【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第46期第２四半期（自　平成26年８月１日　至　平成26年10月31日）
【会社名】	ＭＩＣＳ化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三宅　利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役　管理及び開発推進管掌　　伊藤　久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役　管理及び開発推進管掌　　伊藤　久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第２四半期連結 累計期間	第46期 第２四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自平成25年５月１日 至平成25年10月31日	自平成26年５月１日 至平成26年10月31日	自平成25年５月１日 至平成26年４月30日
売上高	（千円）	1,309,187	1,292,367	2,653,222
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	25,248	△2,564	55,523
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	（千円）	7,720	△5,550	24,205
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	6,858	△10,772	20,432
純資産額	（千円）	3,093,189	3,054,075	3,085,805
総資産額	（千円）	3,830,865	4,513,859	3,930,253
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	1.47	△1.06	4.62
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	80.7	67.7	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	33,346	54	138,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△45,262	△124,210	751,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△22,947	△24,722	△51,019
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	742,622	1,467,839	1,617,392

回次		第45期 第２四半期連結 会計期間	第46期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年８月１日 至平成25年10月31日	自平成26年８月１日 至平成26年10月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	2.95	1.57

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第46期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第45期第２四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)　業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策等の効果により雇用環境の改善や景気回復への期待感が高まったものの、消費税率引上げによる生活防衛意識は根強く残り、消費税増税前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得の影響などから、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは新５層フィルムによる多角的に市場をつかむ活動を継続中であり、新規案件の獲得に努めてまいりました。その中で、第１四半期に供給を開始した５層広幅フィルム及び深絞り市場向けボイルタイプのフィルムなどの拡販が進みましたが、消費税増税後の需要の落ち込みをわずかに補うことができず、その結果、売上高は12億92百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

利益につきましては、全社あげてのコスト削減に取り組みましたが、売上が予想に届かなかったことや、当初見込んでいた原材料価格アップ分の販売価格への転嫁が市場競争の中で困難であったことから、営業損失が7百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常損失は2百万円（前年同四半期は経常利益25百万円）、四半期純損失は5百万円（前年同四半期は四半期純利益7百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、消費税増税の影響による個人消費減少は続いておりますが、三方規格袋の増加及び深絞りフィルムの拡販で補填することができました。その結果、7億93百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

非食品分野では、医療分野において第１四半期同様の在庫調整や自動車国内向け製品の減少など、大口需要の減少が続きました。その結果、2億34百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

商品等につきましては、突き刺し強度の高いフィルム（ＳＰパック）は堅調な推移が続きましたが、その他商品の取扱いが減少しました結果、2億63百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

(2)　財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産の残高は、45億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億83百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金が1億49百万円減少したものの、投資有価証券が7億4百万円増加したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末における負債の残高は、14億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億15百万円増加しました。

これは主に、未払金が7億10百万円増加したことによるものであります。

(3)　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、14億67百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は0百万円となりました。

これは減価償却費56百万円、たな卸資産の減少5百万円、未払消費税等の増加6百万円、利息及び配当金の受取額3百万円等があったものの、売上債権の増加76百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億24百万円となりました。

これは貸付金の回収による収入8億円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、貸付けによる支出8億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24百万円となりました。

これは配当金の支払額21百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年10月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年12月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	5,850,000	5,850,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年８月１日～平成26年10月31日	－	5,850,000	－	774,000	－	1,150,310

（６）【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
ＭＩＣＳ化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	137	2.34
ＭＩＣＳ化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	128	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.05
歌川勝久	東京都小金井市	60	1.02
林　隆司	神奈川県横須賀市	52	0.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	51	0.88
奥田耕三	奈良県桜井市	45	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	43	0.74
計	－	3,456	59.09

（注）１．上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。
２．上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　610,600	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,238,300	52,383	同上
単元未満株式	普通株式　1,100	―	―
発行済株式総数	5,850,000	―	―
総株主の議決権	―	52,383	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＭＩＣＳ化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,600	―	610,600	10.43
計	―	610,600	―	610,600	10.43

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年８月１日から平成26年10月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年５月１日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年４月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,392	1,467,839
受取手形及び売掛金	702,975	779,692
商品及び製品	86,373	90,594
仕掛品	51,687	50,807
原材料及び貯蔵品	58,079	49,467
その他	35,155	24,948
貸倒引当金	△86	△95
流動資産合計	2,551,577	2,463,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	395,588	383,692
機械装置及び運搬具（純額）	275,352	249,274
土地	634,701	634,701
その他（純額）	11,967	17,332
有形固定資産合計	1,317,610	1,285,001
無形固定資産	63	9
投資その他の資産		
投資有価証券	33,839	738,083
その他	27,174	27,650
貸倒引当金	△11	△141
投資その他の資産合計	61,001	765,593
固定資産合計	1,378,675	2,050,604
資産合計	3,930,253	4,513,859

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年４月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	544,737	541,336
短期借入金	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払法人税等	10,812	8,976
賞与引当金	17,192	19,839
未払金	35,520	745,936
その他	166,523	65,303
流動負債合計	792,789	1,399,397
固定負債		
長期借入金	3,320	2,318
役員退職慰労引当金	35,556	37,343
退職給付に係る負債	1,882	2,817
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	7,408
固定負債合計	51,658	60,387
負債合計	844,447	1,459,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,810,704	1,784,196
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,471,620	3,445,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	△3,294
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	345	△209
その他の包括利益累計額合計	△385,814	△391,036
純資産合計	3,085,805	3,054,075
負債純資産合計	3,930,253	4,513,859

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年５月１日 至　平成26年10月31日)
売上高	1,309,187	1,292,367
売上原価	951,648	961,670
売上総利益	357,539	330,696
販売費及び一般管理費	※ 341,859	※ 338,344
営業利益又は営業損失（△）	15,680	△7,648
営業外収益		
受取利息	4,117	1,954
受取配当金	552	592
受取補償金	1,464	1,133
作業くず売却益	2,858	2,370
その他	1,231	372
営業外収益合計	10,224	6,424
営業外費用		
支払利息	252	166
固定資産除却損	―	473
売上割引	381	582
その他	22	118
営業外費用合計	656	1,340
経常利益又は経常損失（△）	25,248	△2,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	25,248	△2,564
法人税、住民税及び事業税	7,151	5,002
法人税等調整額	10,376	△2,016
法人税等合計	17,527	2,985
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	7,720	△5,550
四半期純利益又は四半期純損失（△）	7,720	△5,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年５月１日 至　平成26年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	7,720	△5,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△946	△4,667
為替換算調整勘定	84	△554
その他の包括利益合計	△861	△5,222
四半期包括利益	6,858	△10,772
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,858	△10,772

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年５月１日 至　平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	25,248	△2,564
減価償却費	45,061	56,434
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16,715	1,787
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,253	2,647
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	139
受取利息及び受取配当金	△4,645	△2,546
支払利息	252	166
売上債権の増減額（△は増加）	△82,302	△76,717
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,987	5,271
仕入債務の増減額（△は減少）	101,461	△3,400
未払金の増減額（△は減少）	9,736	1,740
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,668	6,164
その他	13,070	11,893
小計	50,074	1,015
利息及び配当金の受取額	4,599	3,204
利息の支払額	△252	△166
法人税等の支払額	△21,076	△3,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,346	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,716	△124,233
貸付けによる支出	△150	△800,000
貸付金の回収による収入	250	800,075
その他	△9,646	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,262	△124,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△744	―
長期借入金の返済による支出	△1,169	△1,002
配当金の支払額	△21,034	△21,194
その他	―	△2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,947	△24,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	△673
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,394	△149,552
現金及び現金同等物の期首残高	777,017	1,617,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 742,622	※ 1,467,839

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年５月１日 至　平成26年10月31日）
給料	103,884千円	104,667千円
賞与引当金繰入額	13,710	11,055
役員退職慰労引当金繰入額	1,787	1,787
退職給付費用	2,295	2,543

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年５月１日 至　平成26年10月31日）
現金及び預金勘定	742,622千円	1,467,839千円
現金及び現金同等物	742,622	1,467,839

なお、平成26年10月30日、31日において、投資有価証券708,912千円を取得し、同額について未払金に計上しております。
当該未払金の支払につきましては、平成26年11月4日に実施しております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年５月１日　至　平成25年10月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月14日取締役会	普通株式	20,957	4	平成25年４月30日	平成25年７月16日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日取締役会	普通株式	20,957	4	平成25年10月31日	平成26年１月８日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年５月１日　至　平成26年10月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月13日取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年４月30日	平成26年７月15日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年10月31日	平成27年１月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年５月１日　至　平成25年10月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年５月１日　至　平成26年10月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年４月30日）

該当事項はありません。

当第２四半期連結会計期間（平成26年10月31日）

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	304,322	302,278	△2,043
合計	304,322	302,278	△2,043

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年４月30日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	32,466	33,839	1,373
合計	32,466	33,839	1,373

当第２四半期連結会計期間（平成26年10月31日）

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	32,466	34,947	2,481
(2) その他	404,590	398,814	△5,775
合計	437,056	433,761	△3,294

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間（自　平成25年５月１日　至　平成25年10月31日）	当第２四半期連結累計期間（自　平成26年５月１日　至　平成26年10月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	1円47銭	△1円6銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	7,720	△5,550
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	7,720	△5,550
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,239	5,239

（注）当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……　20,957千円

（ロ）１株当たりの金額……　4円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……　平成27年１月８日

（注）平成26年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２６年１２月１２日

ＭＩＣＳ化学株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　服部　則夫　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古田　博　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＭＩＣＳ化学株式会社の平成26年５月１日から平成27年４月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年８月１日から平成26年10月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年５月１日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＭＩＣＳ化学株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。